北朝鮮の外交・安全保障の研究方法論と試論

宮本　悟
（聖学院大学）

はじめに

北朝鮮の研究方法論については、韓国では長年にわたって数多くの論文や書籍が発表されてきた。しかし、学術的な定義はほとんど成り立っていない。それは、そのはずである。原因は大きく二つ挙げられるであろう。

一つは、北朝鮮に対する研究が「北韓学」として、高有煥が定義するように「地域研究であり、韓国研究の一部として民族問題解決のための学問」と位置づけられていることにある（高有煥 2015: 28）。政策志向が強く、バイアスが入りやすいため、学術研究ですらないことも多い。

もう一つは、「北韓学」が学際分野であることにある。「北韓学」は北朝鮮を対象として、歴史、政治、経済、社会など多様な分野を含んでいる（チョ・ヨンヂュ 2015: 10）。これらの多様な分野が同じ研究方法論で成り立っているはずはない。ために、「北韓学」の研究方法論というのは、アプローチのことを意味したり、ある特定の分野に的を絞った議論であったりすることがほとんどである。

最近の傾向では、北朝鮮の研究方法論については、ある特定の分野に的を絞った議論に限っていることが多い。それは、アプローチの論争が沈静化したことが要因であろう。

「北韓学」のアプローチで最も大きな論争となったのは、内在的アプローチをめぐる問題である（崔完圭 2003: 11-31）。内在的アプローチとは、宋斗律が「北韓学」の研究方法論として提起したものであり、社会主義の理念や政策などの現実を内部の論理から理解して批判しようというものである（宋斗律 1988）。1990 年代に「北韓学」を目指す学生であればおそらく誰でも勉強したことがある内在的アプローチは、全体主義論などの旧来のアプローチ（総じて外在的アプローチという）と対立し、政治対立にまで発展した。しかし、宋斗律の逮捕にもかかわらず、内在的アプローチは韓国では定着した。したがって、現在では、北朝鮮を研究するためには、基本的な社会主義の理念や論理を習得していることが必須となっている。

代わって、「北韓学」の研究方法論として論じられるようになったのが、分野別の研究方法論である。最近では、北朝鮮社会に関する研究方法論が多くなった。これは北朝鮮からの亡命者（いわゆる脱北者）が増えたことで、従来にはあり得なかったアンケート調査などの研究方法がある程度可能になったことによる。

分野別の研究方法論が増えたといっても、外交・安保分野の研究方法論に新しいことが付け加えられたわけではない。外交・安保分野に関してはもともと研究方法が論じられることは多くなかった。外交・安保分野に関する研究方法論の代わりに提示されてきたのは、類型論である。外交・安保政策をいくつかの類型に区分して、北朝鮮の外交・安保政策がどれに適合するのかを論じるのである[(1)]。類型論は多くのタイプがあり、本稿で論じることは難しい。外交・安保分野で最も多いのは、歴史研究である外交史研究である。戦史研究や軍事史研究もあるが、外交史研究ほど盛んではない。

そこで、本稿では、外交史研究を含む歴史研究の基本的な研究方法を論じた上で、これから増えると想定されている理論枠組みによる分析の試みとして、モデル分析とゲーム理論によって北朝鮮の外交・安保政策を論じたい。なお、歴史研究では、「資料」ではなく「史料」であるので、それに合わせて本稿では「史料」を用語として使う。

1. 歴史研究（外交史研究）の研究方法

北朝鮮の歴史研究の状況を考えれば、政治史は最も数多く研究されてきた分野である。それだけに、外交史の研究も多い方なのかもしれない。鄭圭燮（2010）が北朝鮮の外交と対南政策のサーベイ研究を発表しているが、米韓で出版されただけで、史料集も含めた88冊の研究書を参考文献に挙げている。その多くが外交史研究である。最初に北朝鮮の史料を使った外交史の研究書は、高秉喆が1969年に米国で出版したThe Foreign Policy of North Koreaであるから、韓国に比べると、米国では早い時期から北朝鮮の外交史研究が進められていたといえる（Koh 1967）。

政治的な制約もあって、韓国では、北朝鮮の史料を使った研究は遅れ、最初の外交史の研究書は1978年に出版された『北韓外交論』であった（慶南大學校極東問題研究所 1978）。1980年代には外交史の研究も活発になるが、その多くは通史的な外交政策史である。現在でも、外交史研究では通史的な外交政策史が多くを占めており、ある特定の外交・安保分野や外交・安保イベントに対する研究は、核問題を除けば、非常に限られている。

そもそも外交史研究のみならず、北朝鮮の歴史研究はあまり発展していない。これは北朝鮮の研究全般に悪影響を及ぼしている。1998年に徐東晩は、北朝鮮の歴史研究が不足していることを指摘していた（徐東晩 1998: 89-94）。現在では歴史研究もそれなりに多くはなってきたが、北朝鮮に対する関心の高さに比べれば、明らかに不足している。外交史を含む政治史の研究は、たしかに北朝鮮の歴史研究では多くを占めているが、そもそも歴史研究そのものが発展していないのである。これは北朝鮮の歴史を研究するための史料に問題があり、歴史研究の方法論が発展しなかったことにも一因があるであろう。

(1) 実証主義と史料批判

政治史研究の分野は、日本の政治学でも一定の割合を占めているが、何か一定の研究方法論があるわけではない。ただし、19世紀にレオポルト・フォン・ランケ（Leopold von Ranke）が、実証主義と史料批判による歴史研究の分野を成立させたことで、実証主義と史料批判は政治史研究では基本的な研究方法になっている。外的批判によって史料の真偽や由来、オリジナル性に基づく一次史料の判別はもちろんのこと、内的批判によって史料の信頼性や価値を判断するのは、政治史研究を始めるための第一歩である。

ただし、北朝鮮の史料批判はかなり手間がかかる作業である。梁文秀（2015: 109）が論じるように、「北朝鮮の研究で客観性と実証性を担保するためには、北朝鮮の公式刊行物に対する精読が必需的であるが、これらの史料としての価値が非常に低いということは否定できない現実がある」。これは内的批判による指摘であるが、北朝鮮では概して史料の信頼性や価値が低い。そのために北朝鮮の史料批判には他にはない技能が求められる。さらに、史料の信頼性の低さを補うために、文献から事実を取り出すための精読能力が求められる。

どのような史料があるのか把握していなければ、もはや研究はできないだろうが、史料批判や精読の技能を会得していなければ、あまり良い研究はできない。北朝鮮研究の歴史研究が少ない理由は、史料の信頼性や価値が低いことだけではなく、歴史研究を進める方法の研究が発展しなかったことにあるのかも知れない。崔完圭たちが慶南大学校北韓大学院から史料批判や精読方法を中心とした『北韓研究方法論』を出版したのは、その問題を意識していたからであろう（慶南大學校北韓大學院 2003）。

北朝鮮の史料は、同様の経済水準にあるアフリカ諸国に比べれば、かなり多い。北朝鮮研究では史料が少ないのではない。史料の信頼性と価値が低いのである。その中で、どの史料が一次史料と判断できるのかは、研究対象によるので一概には決められない。それらを検討するのが外的批判である。基本概念としては、当事者がその時にその場で作成したものが、一次史料であり、そうでなければ二次史料とされる。柳吉在は、北朝鮮の公式文献である各種記録、パンフレット、新聞、雑誌、年鑑、単行本、テレビ及びラジオ放送、金日成と金正日著作類が一次史料になると論じている（柳吉在 2003: 49）。基本的にはその通りであろう。

ただし、『労働新聞』や『金日成選集』などの北朝鮮の公式文献がいつも一次史料になるかといえば、そうでもない。外交分野では、たとえば北朝鮮は国際条約（多国間条約）に加盟したことをおそらく意図的にあまり発表しないので、北朝鮮が加盟している国際条約を調べようとすれば、『労働新聞』は史料にならない。この場合には、国連などの国際機関による発表が一次史料と判断できるであろう。しかし、北朝鮮でどのような国際条約に加盟したと発表したのかを調べるには『労働新聞』は一次史料になる。

また一次史料が無条件に信頼性や価値が高いわけではない。北朝鮮では、一次史料では明らかにされていない事実が、後年になって出版された回顧録や実話小説、映画などに詳しく書かれていることがある。当然であるが、史料には映像や絵画、写真、コイン、バッチなど文献以外のものも含まれる。それらの史料を使って一次史料と比較検討したり、史料作成者の立場などを調査したりするなどして、史料の信頼性や価値を検討するのが内的批判である。もともと一次史料の信頼性や価値が低ければ、後年に出された史料がより信頼性や価値が高いこともあり得るわけである。一概に一次史料だから信頼性や価値が高いと考えるのは禁物である。とはいえ、最初から安易に、北朝鮮以外から出されたいわゆる脱北者証言や韓国政府文献を無批判に使うことなぞ論外である。そのような二次史料の安易な使い方は、北朝鮮の歴史研究の発展に悪影響を及ぼす。外交史研究を含む北朝鮮の歴史研究を発展させるためには、実証主義による史料批判に基づいた史料を利用した研究が求められるのである。

(2) 研究の目的と「反証可能性」

歴史研究の目的について、ランケの歴史研究の概念が現代まで引き継がれているわけではない。歴史研究とは「本当の事実」を示すことにあるというランケの議論は20世紀に入って批判を浴びた。現代では、E. H. カー（1962: 127）が「歴史の研究は原因の研究」と論じたように、歴史研究の目的は原因の探求にあると考えられている。

ただし、歴史研究で原因を探求するには、カール・ポパー（Karl Popper）が提唱した「反証可能性」に留意することが求められる。単一事例の歴史研究で求めた原因は、因果関係が証明されたものではない。あくまで仮説である。因果関係があるのかを証明するには、比較研究で検証する必要がある（King 1994）。しかし、検証できる科学的な仮説か、検証できない非科学的な仮説なのかを峻別するために、「反証可能性」の概念は有意義である（久米 2013: 31-59）。

「反証可能性」とは、仮説などが誤っていることを証明できる可能性のことである。ある史料から導き出された仮説に対して、その仮説が誤っていることを証明できる論理構造がなければ、その仮説は検証することもできない。すなわち、「反証可能性」がない仮説は、検証するに値しない非科学的なものである。

重村智計が『金正日の正体』で、金正日は既に死亡しており、影武者がその代わりを務めているという議論を発表した（重村 2008）。この議論が問題なのは、金正日が既に死亡しており、影武者がその代わりを務めていることが事実か否かいうことではない。それを反証する可能性がないことが問題なのである。

何でも説明できる「マジックワード」も「反証可能性」がないから問題である。「なぜ北朝鮮は核兵器を開発するのか」という問いに対して、「体制を守るため」と答えたとしよう。「体制を守るため」という言葉は、様々な問いに対して答えられる。「なぜ北朝鮮は非核化するのか」という問いにも、答えられる。何でも説明できる。「最高指導者のカリスマ性を守るため」や「国益のため」、「文化だから」なども、そうである。反対に言えば、何も説明していない。これは説明の放棄である。

陰謀史観も「反証可能性」がないから問題である。陰謀史観とは「特定の個人ないし組織による秘密謀議で合意された筋書きの通りに歴史は進行したし、進行するだろうと信じる見方」である。フリーメンソンやユダヤ人など大きくて支配的な存在と信じられているものほど陰謀者に仕立てられやすい。陰謀史観が問題なのは、事実かどうかよりも、どのような結果になろうとも何でも説明できる論理構造を持っているからである。陰謀史

観のスケールが大型になればなるほど、立証もできない代わりに、反証もできないから水掛け論になって生き延びやすい（秦 2012: 8-10）。

「反証可能性」の議論から分かることは、歴史研究で使える史料が、他の研究者が後追い研究できるように、公開されたものでなくてはならないことである。北朝鮮の史料であれ、いわゆる脱北者証言であれ、公にされたものであって、図書館などに行ったり、研究者に頼んだりすれば、閲覧できるものを史料にする必要がある。他に誰も閲覧できないものは、史料にならない。もちろん、史料の解釈は、自分にしか分からない独自解釈をしてはならない。後追い研究した他の研究者が、同じ史料を手にしても、同じように解釈できるものではなくてはならないのである。

2. モデル分析試論：延坪島への砲撃事件

鄭圭燮（2010: 28）によれば、北朝鮮の外交史研究は、歴史的な記述から徐々に理論枠組みによって分析する方向に発展しているという。外交・安保研究が始まった頃には、北朝鮮では、どのような外交・安保政策が存在するのかも不明であったため、まず必要なのは歴史研究であった。しかし、歴史研究が発展し、歴史データが蓄積されるにつれ、記述から理論分析に移行していくのは当然の成り行きであろう。その傾向はさらに強まると想定される。

そこで、本節では、外交・安保政策のモデル分析の試論として、2010 年 11 月 23 日に発生した朝鮮人民軍による延坪島への砲撃事件を、グレアム・アリソン（Graham T. Allison）が提唱した 3 つのモデルを使って、説明したい（Allison 1971）。

アリソン・モデルとは、対外政策決定の 3 つのモデルのことである。第一モデル（合理的行為者モデル）とは、政府の行為は、単一の行為者による合目的な政策の選択であると見なすものである。第二モデル（組織過程モデル）とは、政府の行為は、定められている組織のプログラムの結果であると見なすものである。第三モデル（官僚政治モデル）とは、政府の行為は、政策決定に影響があるプレイヤーの駆け引きによる派生結果と見なすものである。対外政策決定論でよく使われるアリソン・モデルであるが、北朝鮮の外交・安保政策を論じる上で使われたことはなかった。

延坪島砲撃事件の経緯は次のようなものである。2010 年 11 月 22 日から韓国北部一帯で護国訓練という大規模な軍事訓練を米軍と合同で始めた韓国軍は、北朝鮮側が実効支配する甕津半島の沿岸から 12 km 南方にある大延坪島でも 23 日に射撃訓練を行う予定であった。射撃訓練が始まる前の 23 日 8 時に北朝鮮側が訓練中止を求めるテレックスを韓国側に送付した（韓国側によると 8 時 20 分）。しかし、10 時に韓国軍が射撃訓練を開始すると、北朝鮮側は 14 時 34 分に延坪島に向けて砲撃を始めた。14 時 47 分には韓国軍が対応射撃を開始し、両軍の交戦状態になった。15 時 42 分に朝鮮人民軍の砲撃が止まり、15 時 48 分に南北軍事会談の南側代表が挑発中止を北側に求める電話通知文を発送して、両軍の砲撃は収まった。この砲撃の結果、韓国側では海兵隊兵士 2 名と民間人 2 名が死去した。北朝鮮側の被害状況は伝わっていない。この事件は、1953 年の朝鮮戦争停戦後において北朝鮮側が韓国側の民間人居住区を砲撃し、民間人の犠牲者が出た初めての事件となった。どうして北朝鮮は延坪島へ砲撃する決定をしたのであろうか。

(1) 第一モデルによる分析

第一モデルでは、政策は、擬人化された単一の行為者がある目的を達成するための合理的な選択と見なす。延坪島砲撃事件に関して論じられたものには、この第一モデルに該当するものが多い。ここでは、その主な議論を紹介したい。

道下（2011: 103）は、延坪島砲撃事件も含めた黄海における北朝鮮の軍事行動は、①対北強硬策をとる韓国政府に圧力をかけ、政策転換を促す、②北方限界線（NLL）の無効化を迫り、新しい海上境界線協議への布石を敷く、③「新たな平和保障体系」のための協議を促進する、などであったと考えられると論じている。まとめれば、米国や韓国との交渉を進めるための戦略的な軍事行動であって、外交政策であると論じているのである。

実際に、砲撃があった 2010 年 11 月 23 日に人

民軍最高司令部が発表した声明では、韓国の軍事訓練を「NLL を固守するための悪辣な企み」と非難しており、北朝鮮側が NLL の問題を意識していたことは間違いないであろう。また、25 日に朝鮮人民軍板門店代表部が NLL を設定した米国側にも事件の責任があると声明を出しており、砲撃事件に関して北朝鮮側が、韓国のみならず、米国を意識していたことも間違いないと思われる。

道下の議論は 1970 年代以来、黄海問題で北朝鮮が米韓と対立している争点から延坪島砲撃事件を理解しようとしたものであるが、2010 年 11 月 23 日に北朝鮮側が延坪島に砲撃して、何の外交成果を得たのかを説明できない。実際に、延坪島砲撃事件によって北朝鮮が米韓と交渉することもなかった。延坪島砲撃事件の 2 日後である 25 日には南北赤十字会談が行われる予定になっていたが、事件によって韓国側は無期延期を申し入れ、会談は開催されなかった。延坪島砲撃事件の前日に、北朝鮮側は赤十字会談に参加する代表リストを韓国側に送っていたので、少なくとも赤十字会談に参加するつもりで準備していたと考えられよう。韓国と交渉するために砲撃事件を起こしたのであれば、本末転倒な結果になったことになる。25 日には、朝鮮赤十字会中央委員会が 25 日開催予定の南北赤十字会談を韓国側が事件を理由に無期延期したことを批判した。道下（2011: 104）も、延坪島砲撃事件によって短期的には望ましい結果を生み出していないと論じている。しかし、長期的にいつかは目的が実現されるというのでは、「反証可能性」がない議論であって、説明になっていない。

中戸（2011: 49-51）は、延坪島砲撃事件の要因を論じた日本の議論は大きく 4 つに区分できると指摘する。それは、まず、①国内要因として、後継体制を確立するために後継者の実績づくりを目的としたものであるという見方である。②国内要因として、国内体制の引き締めや国内での不満を外に向けようとする意図から延坪島への砲撃を実施したという見方である。③国際要因として、米国を交渉に引きずり出すための瀬戸際戦術としてとらえる見方である。道下（2011）はこれに該当するであろう。④米韓軍事演習や韓国の射撃演習に対して北朝鮮が脅威を感じたために北朝鮮は砲撃したという見方である。

中戸は、①から③については、目的と結果が合っていないという点で、否定的である。①については、延坪島砲撃は後継者ではなく、人民軍最高司令官である金正日の実績となる。②については、延坪島砲撃でなくとも国内の引き締めの手段は多様であり、延坪島砲撃によって北朝鮮が受けた被害も考えると目的が達成されたか疑わしい。③については、延坪島砲撃によって目的を達成するには効果的ではないし、実際に達成していない。

従って、中戸は、ネオクラシカル・リアリズムの論理から④を要因として論じた。ネオクラシカル・リアリズムでは、国際要因を鍵となる独立変数として捉えるが、媒介変数として国内での認識を重視している。従って、中戸は「米韓の軍事演習に対する北朝鮮の脅威認識の程度によって、北朝鮮の対外行動は規定される」という仮説を立てている（中戸 2011: 53）。米韓の軍事演習が鍵となる独立変数であるが、北朝鮮側でどのように米韓軍事演習を認識したのかが媒介変数となる。

中戸は、韓国が砲撃訓練を行った 2010 年 11 月 23 日になぜ北朝鮮が砲撃を行い、同じく韓国が砲撃訓練を行った 12 月 20 日にはなぜ北朝鮮が砲撃を行わなかったかを説明することを試みている。11 月 23 日には、8 時に南北軍事会談の北側代表が延坪島での射撃訓練中断を求める電話通知文を南側に発送している。しかし、当日、韓国海兵隊は 10 時から自走砲射撃訓練を行い、14 時から砲撃訓練を行った。北朝鮮側が砲撃を開始したのは、その 34 分後のことである。しかも、砲撃後に発表された人民軍最高司令部の発表では、自国領海内での（韓国軍の）砲撃に対する軍事措置であると声明を発表している。

2010 年 12 月 20 日の韓国による砲撃訓練では、北朝鮮側が 17 日に韓国が砲撃訓練を実施する場合には、砲撃を加えると警告していた（2010 年 12 月 17 日発朝鮮中央通信）。しかし、実際には北朝鮮側は砲撃を行わず、20 日に砲撃訓練が終わった後で、人民軍最高司令部は、韓国側の砲撃を宣伝用挑発であって対抗する一顧の価値もないと発表した（2010 年 12 月 20 日発朝鮮中央通信）。

すなわち、11月23日には、北朝鮮側は韓国の砲撃訓練を脅威と感じており、12月20日には宣伝用挑発として脅威として感じなかったということになる（中戸2011: 56-57）。しかし、これでは11月23日は砲撃したから脅威を感じており、12月20日は砲撃しなかったから脅威を感じていないという説明であって、トートロジーである。

道下の議論は、延坪島砲撃事件を含む黄海上での南北朝鮮の対立を考察したものであり、南北朝鮮が黄海上で対立していることを説明しているに過ぎない。しかも、2010年11月23日になぜ北朝鮮が延坪島に向けて砲撃したのかを説明しているわけではない。また、砲撃の目的であるはずの外交上の成果は実際には得られておらず、むしろ南北赤十字会談の中止など反対の効果が現れている。そのため、北朝鮮では、砲撃後に対米、対南政策で苦境に陥る可能性を想定しなかったのかという疑問が残る。

それに対して、中戸の議論は、延坪島砲撃事件だけを対象としており、2010年11月23日になぜ北朝鮮が延坪島に向けて砲撃したのかを説明している。しかし、12月20日に砲撃しなかったことを説明できたわけではない。道下と中戸の議論で残る疑問を第二、第三モデルで説明することを試みたい。

(2) 第二モデルによる分析

第二モデルでは、政策は、政府内の各組織の定められたプログラムの結果であると見なす。まず、その各組織を設定しなくてはならない。それを事件後の報道から推定してみたい。延坪島砲撃事件に関して直後に声明や談話を発表した北朝鮮の組織は、人民軍最高司令部と外務省、赤十字会、朝鮮人民軍板門店代表部、祖国平和統一委員会である。11月28日には、朝鮮平和擁護全国民族委員会も声明を発表した。これらの組織を分野別に整理してみると、以下のように3つに分けられる。

人民軍最高司令部や朝鮮人民軍板門店代表部は軍事組織である。また、外務省は対外政策担当組織である。さらに、祖国平和統一委員会や赤十字会、平和擁護全国民族委員会は、対南政策担当組織である。

軍事組織には、人民軍最高司令部の他、総参謀部、海軍司令部などの組織も含まれる。対外政策担当組織には、外務省の他、党国際部も含まれる。対南政策担当組織には、党統一戦線部が指導する各団体が含まれる。祖国平和統一委員会（現在は政府組織）や平和擁護全国民族委員会などはその各団体である。

これらの組織がこの一年間、韓国の軍事演習に対してどのように対応してきたのかを検討することで、各組織のプログラムを理解したい。まず延坪島砲撃事件に際して、北朝鮮側が要求していたのは韓国軍の軍事演習の中止である。韓国軍の軍事演習を中止させるために、北朝鮮側ではどのように対応してきたのであろうか。

まず軍事組織は、2009年11月10日に発生した黄海上での軍事衝突を人民軍最高司令部が批判したのに続き、12月21日に海軍司令部報道官が、北側が定めた海上軍事分界線の海域を海岸砲兵隊などが平時から射撃する区域として宣布した。2010年1月27日に人民軍総参謀部が海上軍事分界線内で実際に砲撃訓練を実施したことを明らかにした（2009年11月10日、12月21日、2010年1月27日発朝鮮中央通信）。

さらに、軍事組織は、米韓の軍事演習に対しては軍事的に対応すると発表してきた。2010年3月8日からの米韓合同軍事演習に対して、総参謀部報道官が軍事的対応を取ることを談話として2月25日に発表した（2010年2月25日発朝鮮中央通信）。さらに数回にわたって8月まで同様のことを発表してきた。8月3日には黄海5島での韓国軍の軍事演習に対して、前線西部地区司令部が対応射撃することを通告し（2010年8月3日発朝鮮中央通信）、8月9日には黄海上に実際に砲撃を行った（『朝鮮日報』2010年8月10日）。しかし、韓国軍の軍事演習を中止させることはできなかった。

ただし、軍事組織は対話も呼びかけてはいた。2010年10月22日に南北軍事会談北側代表団が南北軍事実務会談を提案した。しかし、南側が拒否したため、29日に北朝鮮側は挑発には軍事的に対応するという談話を発表した（2010年10月29日発朝鮮中央通信）。10月末には、軍事組織は、

軍事演習に対して軍事的対応をとる方向に向かっていたといえよう。そして、その軍事的対応とは、以前に失敗した海上砲撃よりも、さらに強力である必要があったと考えられる。

次に、対外政策担当機関も軍事演習には反発してきた。しかし、2010年8月18日に外務省報道官が、軍事演習について対話も戦争も準備できていると発表し、米国と対話する考えがあることを明らにした（2010年8月18日発朝鮮中央通信）。しかし、8月25日から27日までジミー・カーター元米大統領が訪朝したにもかかわらず、米朝対話はその後続かなかった。対外政策担当機関は、対話によって軍事演習を止めたかったが、失敗したといえよう。

対南政策担当機関もまた軍事演習には反発してきた。さらに、軍事演習をしながら対話を進める韓国側の意図に懐疑的であった。2010年9月17日から南北朝鮮は赤十字会談を始めていたが、9月26日に祖国平和統一委員会書記局は、赤十字会談を続けながら軍事演習をする韓国側の行動を両立しないものとして批判した（2010年9月26日発朝鮮中央通信）。しかし、韓国側は、赤十字会談を開催しながら、今回の軍事演習を行ったのである。対南政策担当機関もまた対話によって軍事演習を止められない組織であった。

第二モデルによる分析では、軍事組織や対外政策担当機関、対南政策担当機関が対話によって韓国軍の軍事演習を止めさせようとしたが、失敗したので、軍事組織が軍事的な対応を取ったことが理解できる。しかも、軍事組織は、以前から韓国軍の軍事演習が実行された場合には軍事的な対応を取ると主張してきた。そのため、海上砲撃も行ったが、それで軍事演習が止まることはなかった。海上砲撃で失敗し、対話に失敗した軍事組織が選択した方法は、より強力な方法で、韓国軍の軍事演習を中止させることであった。そのため、2010年11月23日に韓国軍が延坪島で砲撃訓練を実施すると、延坪島に向けて砲撃したと考えられよう。

ただし、対外政策担当機関や対南政策担当機関が、砲撃後に対米、対南政策で苦境に陥る可能性を想定しなかったとは考えにくい。実際に、朝鮮赤十字会は、砲撃によって予定していた会談を開催できなかった。第二モデルでは、対外政策担当機関や対南政策担当機関は、砲撃を実施する組織ではなかったため、砲撃を決定する立場になかったという説明になろう。

この第二モデルの分析では、北朝鮮側の目的を韓国軍の砲撃訓練を中止させることと設定したので、2010年12月20日に実施された韓国軍の砲撃訓練に対して、なぜ北朝鮮が砲撃しなかったのかは次のような説明になろう。北朝鮮の軍事組織が延坪島に砲撃したことによって、2010年11月23日の韓国軍の砲撃訓練は中止された。しかし、それは一時的なことであって、それからも韓国軍の軍事演習は止まらず、12月20日には延坪島での砲撃訓練が再開された。延坪島に向けて砲撃しても軍事演習を中止できないことが明らかになったため、軍事組織は12月20日には砲撃しなかったと推定される。

(3) 第三モデルによる分析

第三モデルでは、政策は、政策決定に影響があるプレイヤーの駆け引きによる派生結果と見なす。まず、政策決定に影響を与えたプレイヤーを設定しなくてはならない。しかし、北朝鮮内部の会議の議事録などがあるわけではないので、史料からプレイヤーを特定することは不可能である。そこで、第二モデルの組織の代表者をプレイヤーとして設定したい。従って、第二モデルと類似した分析結果が出ることが予想されるが、それでも新しく判明する部分もあろう。さらに、各プレイヤーの影響力を理解するために、2010年11月6日に発表された趙明禄の国家葬儀委員会序列をプレイヤーごとに加えてみたい（2010年11月6日発朝鮮中央通信）。

最高指導者である金正日（1位）、軍事組織では、党中央軍事委員会副委員長である金正恩（2位）、総参謀長である李英鎬（5位）、人民武力部長である金永春（6位）、海軍司令官である鄭明道（36位）などが考えられる。対外政策担当機関では、副首相である姜錫柱［元外務省第一副相］（12位）、外務相である朴宜春（152位）、対南政策担当機関では、党統一戦線部部長である金養建（18位）

が考えられる。軍人である趙明禄の葬儀委員会の序列なので、軍人が数多く参加していることはやむを得ない。しかし、延坪島砲撃の直近の序列はある程度理解できる。

次に、序列が低いものはここでは割愛して、分野別に各プレイヤーをもう少し絞って、影響力を考えてみたい。金正日（1位）は、最高指導者であるため国家全体の運営に関心がある中枢プレイヤーである。後継者である金正恩（2位）は軍事組織に属するが、中枢プレイヤーに準ずる扱いをしても良いと考えられる。

軍事組織の李英鎬（5位）や金永春（6位）は、対外政策担当機関の姜錫柱（12位）や対南政策担当機関の金養建（18位）よりも上位にあることが分かる。この序列は、時期によって変わるし、権威の序列を正確に示しているとも言い難い。しかし、一応の目安にはなる。ここから理解できることは、軍事組織のプレイヤーは、対外政策担当機関や対南政策担当機関のプレイヤーよりも、中枢プレイヤーである金正日に対して影響力がある可能性が高いことである。

さて、韓国の軍事演習に対して、各プレイヤーは、軍事的に対応するのか、対話を進めるのかのいずれかを主張したと考えられる。組織の属性から考えると、李英鎬や金永春は軍事的な対応を主張したと想定できよう。軍事組織に属するものにとって、対話よりも、軍事的対応で韓国軍の軍事演習を止める方が業績となると考えられるからである。反対に、姜錫柱や金養建は対話を主張したと仮定できよう。実際には、実務を担う中堅幹部や現場の指揮官の間で論争があったかも知れないが、それを知る術はない。

金正日は中枢プレイヤーであるので、それらの意見を聞いて最終的に判断することになる。後継者であるが、金正恩に国家全体に関する判断を下す権限があるとは考えにくい。しかし、金正日が判断を下す場合には、軍事組織に属する金正恩の立場や今後に配慮すると考えられる。

対話を推進するプレイヤーには中枢プレイヤーを説得できる材料がほとんどない。なぜなら、対米・対南交渉では、軍事演習を止められるほどの実績が事件前の一年間ほとんど存在しないからである。むしろ2010年3月26日の韓国哨戒艇沈没事件以来、対米・対南関係は悪化してきた。外交で業績があるのは対中外交ぐらいである。その中国は、哨戒艇沈没事件で韓国の主張を全面的に受け入れることはしなかった。たとえ軍事的対応を行っても、同様に中国は韓国の肩を持たないことが予想される。

それに対して、軍事的対応を推進するプレイヤーには説得材料がある。陸上砲撃という軍事的対応は、失敗続きの対話と異なって、まだ試されたことがない軍事演習を止める方法である。多少の犠牲が出るかも知れないが、軍事演習を止めることができれば実績になる。しかも、対話を本来の業務としない軍事組織のプレイヤーは、砲撃後に対米・対南交渉が困難に陥ることについて、あまり関心を払わないであろう。いずれにせよ、対米・対南関係は悪化しているのである。

この環境の中で、金正日は次のように決断に至ったと考えられる。まず、強い影響力を持つ軍事組織のプレイヤーから、軍事演習を止めるために、陸上砲撃という軍事的対応を選択することが助言されている。さらに、軍事的対応をしても対中関係は崩れず、軍事的対応をしなくても対米・対南関係はさらに悪化していくことが予想される。となると、陸上砲撃を試す価値はある。その結果、延坪島砲撃の決断を下したと推定される。

2010年12月20日に実施された韓国軍の砲撃訓練に対して、なぜ北朝鮮が砲撃しなかったのかについては、次のような説明となる。11月23日の韓国軍の砲撃訓練は一時的に中止されたが、12月20日には延坪島での砲撃訓練が再開された。陸上砲撃しても軍事演習を中止できないことが明らかになったため、軍事的対応推進プレイヤーは軍事訓練を中止させることに失敗し、説得力を失った。そのために砲撃しなかったと説明できよう。

(4) 3つのモデルによる分析の違い

第一モデルの分析からは、延坪島に対する砲撃の目的は、長期的に見れば、道下が論じるようにNLLをめぐる南北朝鮮の対立や、米韓に対する外交戦略の延長線上にあり、短期的に見れば、中戸が論じるように韓国の軍事演習の脅威に対する対

応であったと考えられる。しかし、第一モデルで論じることには限界が多く、数多くの疑問が残る。

第二モデルでの分析からは、陸上砲撃の前に、軍事組織は韓国軍の軍事演習を止めるために海上射撃などの対応もしていたことが分かる。また、対外政策担当機関や対南政策担当機関も対話によって韓国軍の軍事演習を止めようとする努力を続けていた。しかし、どちらも軍事演習を止められなかったので、軍事組織はより効果的と考えられる陸上砲撃に移ったと考えられる。また、砲撃後に対米・対南交渉で苦境に陥る可能性を想定しなかったのかという疑問については、砲撃を決定したのは軍事組織であり、対外政策担当機関や対南政策担当機関は決定に加われなかったという説明になろう。また、12 月 20 日に韓国軍が再び砲撃訓練を行っても砲撃しなかったのは、陸上砲撃では軍事演習を止められなかったためという説明になる。

第三モデルでの分析では、軍事的対応を推進するプレイヤーが、対話を推進するプレイヤーよりも序列が高く、金正日に対して影響力があったために、陸上攻撃を試みることを金正日に説得することができた。その反面、対話を推進するプレイヤーは、対話によって韓国軍の軍事演習を止めることに失敗しており、金正日を説得する材料を持っていなかった。しかも、砲撃後に対米・対南交渉で苦境に陥ることついては、軍事的な対応を推進する軍事組織のプレイヤーは業務と関係ない交渉に関心がない上に、対話を推進するプレイヤーも対米・対南関係が悪化の一途を辿っているので発言力がなかった。また、12 月 20 日に韓国軍が再び砲撃訓練を行っても砲撃しなかった理由については、陸上攻撃では軍事演習を止めらなかったために、軍事組織のプレイヤーが説得力を失い、砲撃できなかったという説明になる。

3. ゲーム理論試論：北朝鮮の核問題

ゲーム理論を戦略的状況に応用した業績で 2005 年にノーベル経済学賞を受賞したトーマス・シェリング（Thomas Schelling）は、その受賞講演で、ゲーム理論が安保問題、特に核抑止の仕組みを作り上げることに貢献したと語った。安保問題はゲーム理論と密接な関係がある（栗崎 2018）。シェリングが『紛争の戦略』を 1960 年に発表して以来、数々の安保問題がゲーム理論によって解かれてきた（Schelling 1960）。

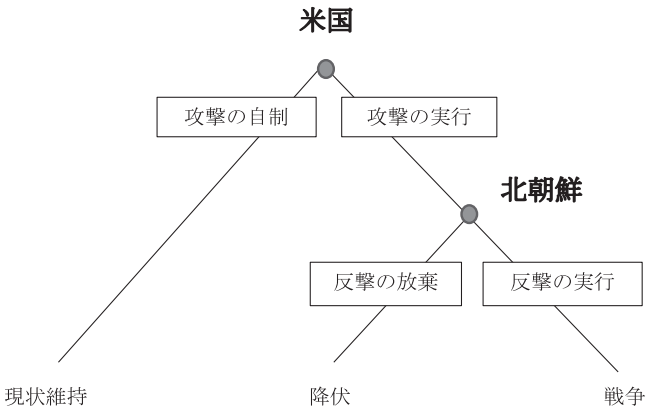
歴史研究によって蓄積された歴史データをほとんど使わないが、ゲーム理論によって北朝鮮の外交・安保政策を説明することも増えていくだろう。特に政策分野でゲーム理論はなくてはならないものである。シェリングが『紛争の戦略』で抑止を紛争問題のゲーム理論の重要な概念と論じたように、米国を抑止するために開発してきた北朝鮮の核兵器の問題もゲーム理論で説明しやすいであろう。本節では、石田淳（2010）による強制モデルと安心供与モデルのゲームから北朝鮮の核問題を論じることを試みたい。

(1) 抑止ゲーム

北朝鮮は、米国に対する抑止力のために核兵器を開発していると主張してきた。ならば、強制モデルの抑止ゲームで説明できる行動をとるであろう。ここでは展開型ゲームで抑止ゲームを説明したい。本来、それぞれのプレイヤーの利得と利得表を用いて説明すべきであろうが、本節はあくまで北朝鮮研究のための試論であるので、ここでは割愛したい。

抑止ゲームの結果は、北朝鮮とっての「現状維持」、「降伏」、「戦争」の 3つがある。ゲームの手順は、米国から始まる。米国が「攻撃の自制」を選択すれば、「現状維持」になる。米国が「攻撃の実行」を選択し、北朝鮮が「反撃の放棄」を選択すれば、北朝鮮の「降伏」になる。米国が「攻撃の実行」を選択し、北朝鮮が「反撃の実行」を選択すれば、「戦争」になる。

北朝鮮にとって「現状維持」が最も平和な状態であり、最高の利得がある。「降伏」は北朝鮮にとって国家が消滅する可能性があり、最低の利得になる。「戦争」は、戦争のコストがかかるが、「降伏」よりは利得が高いと北朝鮮では認識していると設定する。米国にとっては、北朝鮮が「降伏」することが最高の利得になり、北朝鮮と「戦争」になることが最低の利得になる。「現状維持」



は「戦争」よりは利得が高いと設定する。

そのために、北朝鮮は、米国に「攻撃の自制」を選択させて、「現状維持」の結果をもたらすようにするだろう。それは、米国が「攻撃の実行」を選択すれば、北朝鮮が必ず「反撃の実行」を選択して「戦争」になることを米国に認識させることである。もし米国が「攻撃の実行」を選択しても、もしかしたら北朝鮮が「反撃の放棄」を選択するかも知れないと米国が認識すれば、米国が「攻撃の実行」を選択する可能性が出てくるからである。

抑止ゲームで分かることは、北朝鮮は米国に核実験やミサイル実験で敵対的なメッセージを送り、報復能力を持っていることを示す方が、「現状維持」になりやすいということである。反対に、北朝鮮が平和で友好的なメッセージを米国に送れば、北朝鮮を見誤った米国が「攻撃の実行」を選択する可能性が高まり、「降伏」や「戦争」といった「現状維持」よりも悪い結果を北朝鮮にもたらす可能性がある。だから、実際の北朝鮮も敵対的なメッセージを米国に送ってきたのである。

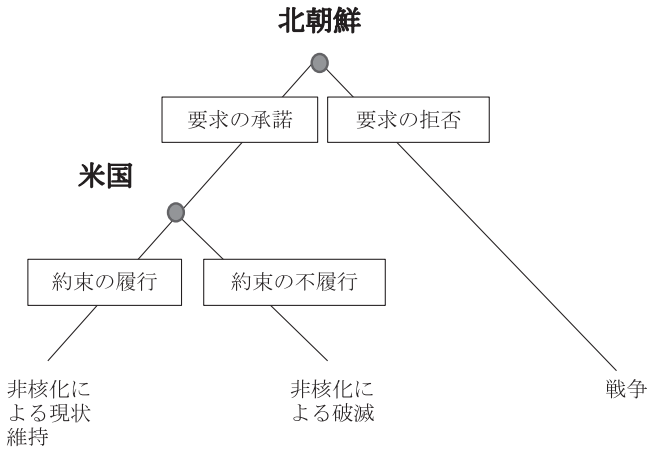
(2) 安心供与ゲーム

非核化の実現の難しさは、安心供与モデルのゲームで説明できるだろう。安心供与ゲームの結果は北朝鮮にとっての「非核化による現状維持」、「非核化による破滅」、「戦争」がある。ゲームの手順は、北朝鮮から始まる。米国からの非核化の要求に対して、北朝鮮が「要求の拒否」を選択すれば「戦争」になる。「要求の承諾」を選択して、米国が安全保障を提供するという「約束の履行」を選択すれば「非核化による現状維持」が実現する。しかし、米国が「約束の不履行」を選択すれば、非核化した北朝鮮は抵抗能力がないため「非核化による破滅」に追いやられる。

北朝鮮にとって「非核化による現状維持」が最も平和な状態であり、最高の利得がある。「非核化による破滅」は北朝鮮にとって国家が消滅する可能性があり、最低の利得にある。「戦争」は、戦争のコストがかかるが、「非核化による破滅」よりは利得が高いと北朝鮮では認識していると設定する。米国にとっては、北朝鮮が「非核化による破滅」の道をたどることが最高の利得になり、北朝鮮と「戦争」になることが最低の利得になる。「非核化による現状維持」は「戦争」よりは利得が高いと設定する。

そのため米国は、北朝鮮が要求を拒否すれば戦争になるという強いメッセージを送るとともに、米国が安全保障を提供するという約束を必ず履行すると北朝鮮に信じさせなくてはならない。しかし、北朝鮮が非核化に応じれば、米国は一方的な約束不履行によって、北朝鮮を「非核化による破滅」に追いやることが可能である。これは米国にとって最高の利得になり、北朝鮮にとって最低の利得になる。だから、北朝鮮は、米国の約束のコミットメントを信じられず、要求を拒否して「戦争」になる可能性がある。

少なくとも、非核化の「要求の承諾」を北朝鮮



に選択させるためには、米国は北朝鮮を威嚇しながらも、約束を履行する信頼される存在にならなければならない。簡単に言えば、米国は威嚇と約束というトレードオフの関係にある行為を同時に北朝鮮に示さなくてはならない。そのために、非核化の実現は難しいのである。

まとめ

北朝鮮の外交・安保研究では、現在のところ歴史研究の一つである外交史研究が最も多いが、理論枠組みによる分析が始まっており、その傾向はますます強まっていくであろう。そこで、本稿では、外交史研究の基本的な研究方法を論じた上で、理論枠組みによる分析の試みとして、モデル分析とゲーム理論による北朝鮮の外交・安保政策を論じることを試みた。

外交史研究では、歴史研究で培われてきた実証主義に基づく史料批判によって、一次史料を選定したり、信頼性や価値を判断したりすることの重要性を論じた。さらに、原因を探求するのが歴史研究の目的であれば、検証可能な仮説を提示できるように「反証可能性」に留意する必要があることを論じた。外交史研究は、北朝鮮の外交・安保研究で最も量が多く、史料の使い方と論じ方を理解しておくことは重要である。

次に、延坪島への砲撃に至る北朝鮮の政策決定過程について、アリソンの３つのモデルを適用して説明することを試みた。北朝鮮の政策決定についての分析は、ほとんどが第一モデルによるものであるが、史料の不足と第一モデルによる説明不足を補完するためにも、第二モデルや第三モデルを適用して説明することは、政策決定過程をほとんど公表しない北朝鮮の政策決定をより説明するためにも重要である。

最後に、強制モデルと安心供与モデルのゲーム理論によって、北朝鮮の核問題を説明することを試みた。強制モデルの抑止ゲームによって、なぜ北朝鮮が核兵器を開発するのかを説明し、安心供与モデルのゲームによって、なぜ北朝鮮の非核化が難しいのかを説明した。外交史研究とは異なり、史料ではなく、抽象概念による論理で北朝鮮の外交・安保を説明することも、これからは重要である。

北朝鮮の外交・安保には、まだ研究されていない分野やイベントが数多くある。北朝鮮の外交史研究では、通史的な外交政策史が多くを占めており、ある特定の分野やイベントに対する研究は、核問題を除けば多くはない。外交史研究には研究課題がまだ数多く残っている。

とはいえ、理論枠組みによる分析も重要である。北朝鮮の外交・安保を研究する研究者は、外交史研究をさらに発展させていくと同時に、理論枠組みを使った研究も進めていくことが求められる。また本稿では論じなかったが、因果関係を証明するために、外交・安保を研究する北朝鮮研究者は

比較研究による政治学研究方法論を習得しておく必要がある。外交・安保を研究する北朝鮮研究者には、多くの課題が山積みされているのである。

〈参考文献〉

（日本語文献）

石田淳　2010.「外交における強制の論理と安心供与の論理―威嚇型と約束型のコミットメント」鈴木豊編『ガバナンスの比較セクター分析：ゲーム理論・契約理論を用いた学際的アプローチ』法政大学出版局、361-390 ページ。

カー E. H. 著、清水幾太郎訳　1962.『歴史とは何か』岩波書店。

久米郁男　2013.『原因を推論する―政治分析方法論のすゝめ』有斐閣。

栗崎周平　2018.「やさしい経済学　ゲーム理論で考える安全保障（1）」『日本経済新聞』（4 月 12 日）。

重村智計　2008.『金正日の正体』講談社。

中戸祐夫　2011.「北朝鮮の対外行動に関する一考察：延坪島砲撃事件を事例として」『コリア研究』2 号（2011 年 3 月）、47-58 ページ。

秦郁彦　2012.『陰謀史観』新潮社。

道下徳成　2011.「北方限界線（NLL）をめぐる南北攻防の歴史と今後の展望」『東亜』529 号（7 月）、94-106 ページ。

（韓国語文献）

慶南大學校極東問題研究所　1978.『北韓外交論』慶南大學校極東問題研究所。

慶南大學校北韓大學院　2003.『북한연구방법론』경남대학교 북한대학원.

高有煥　2015.「북한연구방법론의 현황과 과제」조영주編著『북한 연구의 새로운 패러다임: 관점・방법론・연구방법』한울아카데미, pp. 27-53.

金啓東　2012.『북한의 외교정책과 대외관계』명인문화사.

柳吉在　2003.「김일성・김정일의 문헌을 어떻게 읽을 것인가」경남대학교 북한대학원『북한연구방법론』경남대학교 북한대학원, pp. 47-70.

徐東晩　1998.「북한연구에 대한 반성과 과제, 1990 년대 연구성과와 문제점」『현대북한연구』창간호（1998 년 11 월）, pp. 65-103.

宋斗律　1988.「북한사회를 어떻게 볼 것인가」『사회와 사상』12 월호（1988 년 12 월）, pp. 104-116.

梁文秀　2015.「북한문언 , 어떻게 읽을 것인가 -《경제연구》의 사례」조영주編著『북한 연구의 새로운 패러다임: 관점・방법론・연구방법』한울아카데미, pp. 109-137.

鄭圭燮　1997.『북한외교의 어제와 오늘』일신사.

鄭圭燮　2010.「북한의 외교와 대남정책에 관한 연구: 성과와 과제」『현대북한연구』13 권 1 호（2010 년 4 월）, pp. 6-38.

조영주［チョ・ヨンヂュ］　2015.「북한 연구의 성찰과 새로운 지평」조영주編著『북한 연구의 새로운 패러다임: 관점・방법론・연구방법』한울아카데미, pp. 10-23.

崔完圭　2003.「북한연구방법론 논쟁에 대한 성찰적 접근: 연구시각・체제성격의 특수성과 보편성」경남대학교 북한대학원『북한연구방법론』경남대학교 북한대학원, pp. 9-45.

（英語文献）

Allison, Graham T. 1971. *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, Boston, Little Brown（宮里政玄訳『決定の本質―キューバ・ミサイル危機の分析』中央公論社、1977 年）。

King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton, Princeton University Press（真渕勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン―定性的研究における科学的推論』勁草書房、2004 年）。

Koh, Byung Chul 1969. *The Foreign Policy of North Korea*, New York, Frederick A. Praeger.

Schelling, Thomas C. 1960. *The Strategy of Conflict*, Cambridge, Harvard University Press（河野勝訳『紛争の戦略―ゲーム理論のエッセンス』勁草書房、2008 年）。

（1）金啓東（2012: 7-20）は、敵対関係と協力関係、同盟外交と非同盟外交に分けて分類している。これは外在的アプローチによる分類である。鄭圭燮（1997: 13-20）は、北朝鮮が公式に発表した外交政策や路線に沿って外交史を時期区分している。これは内在的アプローチによる分類である。